

総合職試験等からの新規採用職員に対するアンケート
調査結果の概要

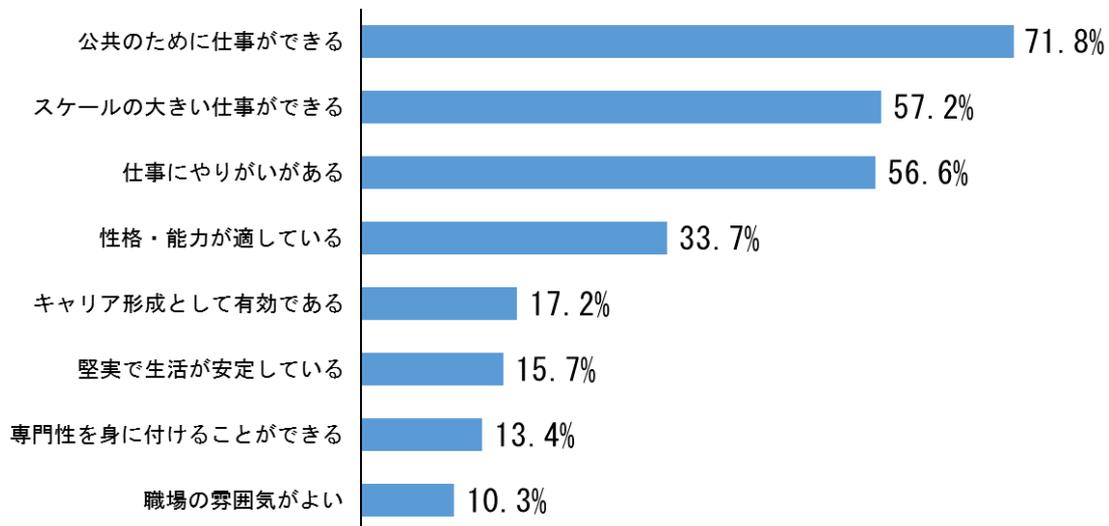
調査対象者 令和4年度初任行政研修を受講した職員 707人
有効回答数 650人（回収率91.9%）

※ 以下の各問の欄の「N」は、それぞれの問に対する有効回答数

〔用語の説明〕

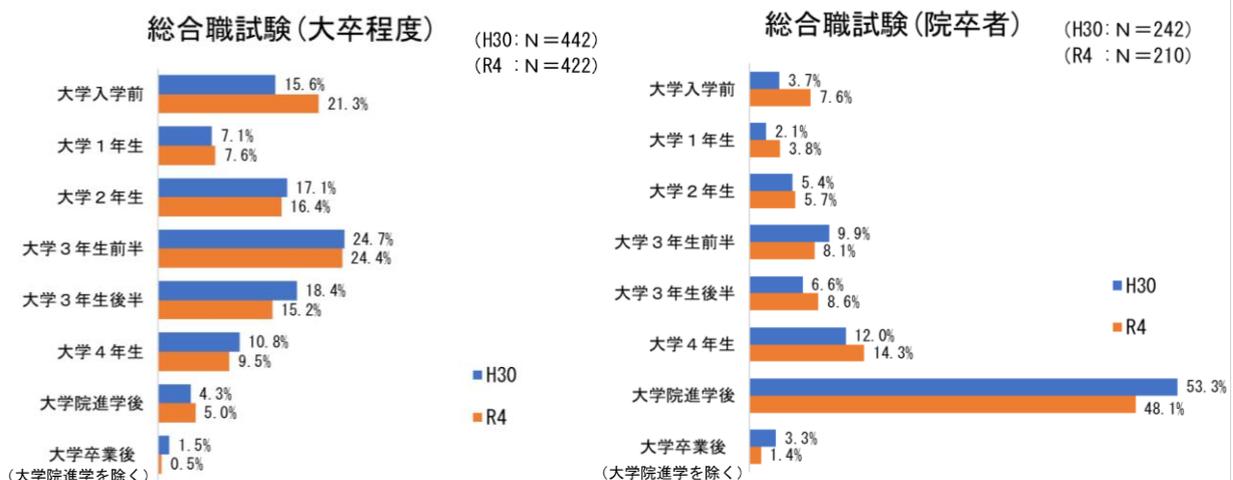
- ・「総合職試験等」とは、国家公務員採用総合職試験及び、国家公務員採用総合職試験相当の試験（例：農林水産省 獣医系技術職員等を採用する試験）等をいう。
- ・「初任行政研修」とは、平成9年度に創設されたもので、人事院が、主として総合職試験に合格して新規採用された全府省の職員を対象に実施している研修である。

問1 国家公務員になろうとした主な理由は何ですか（3つ選択）（N=650）



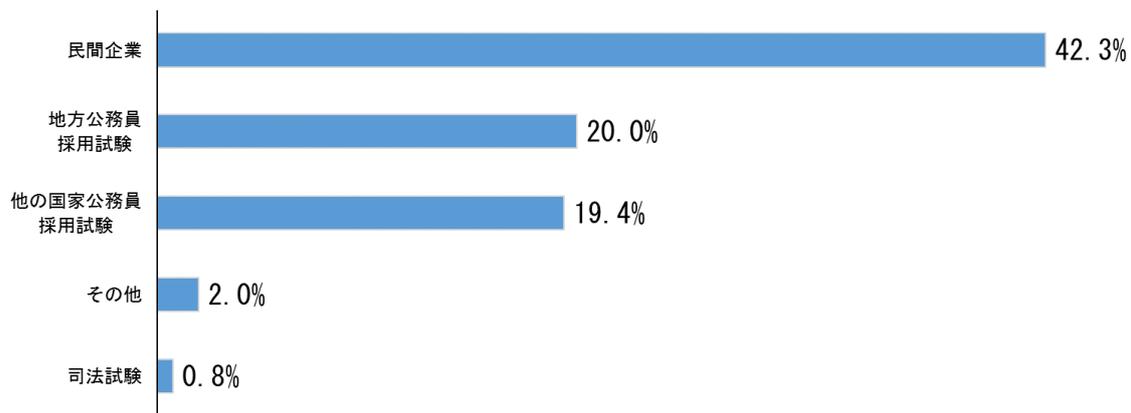
「公共のために仕事ができる」「スケールの大きい仕事ができる」「仕事にやりがいがある」と回答した者が上位3つを占めています。

問2 就職先として国家公務員を具体的に意識した時期はいつ頃ですか（1つ選択）



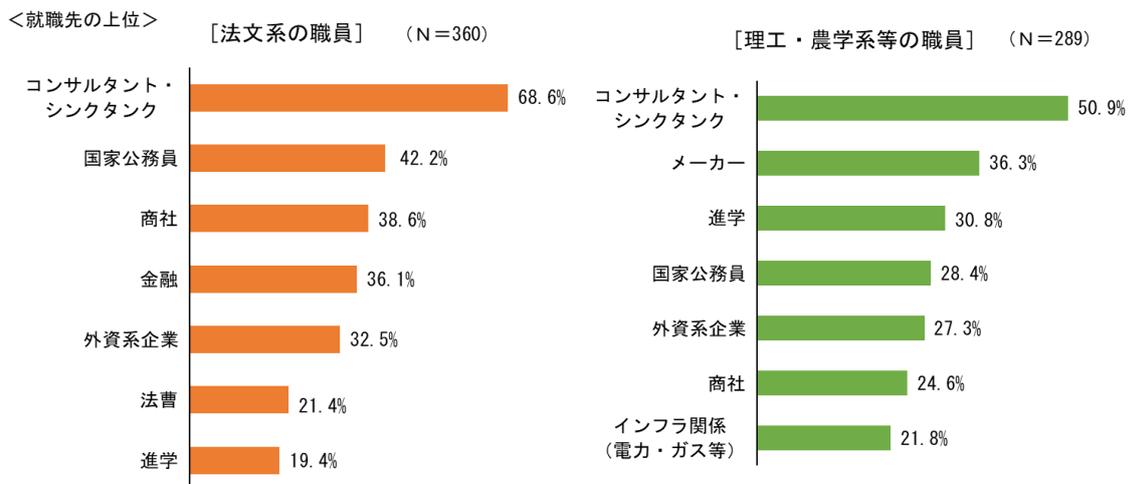
「総合職試験（大卒程度）」では、45.3%の者が大学2年生までに就職先として国家公務員を具体的に意識したと回答しています。一方、「総合職試験（院卒者）」では、48.1%が大学院進学後に具体的に意識したと回答しています。

問3-1 採用された試験以外で、合格又は内々定・内定したものはありますか
(複数回答) (N=650)



全体では、「民間企業」が 42.3%、「地方公務員採用試験」が 20.0%、「他の国家公務員採用試験」が 19.4%となっています。

問3-2 自分の周りの優秀な学生はどのようなところに就職しましたか
(3つ選択)



法文系の職員では「コンサルタント・シンクタンク」「国家公務員」「商社」、理工・農学系等の職員では「コンサルタント・シンクタンク」「メーカー」「進学」が上位となっています。

「法文系の職員」

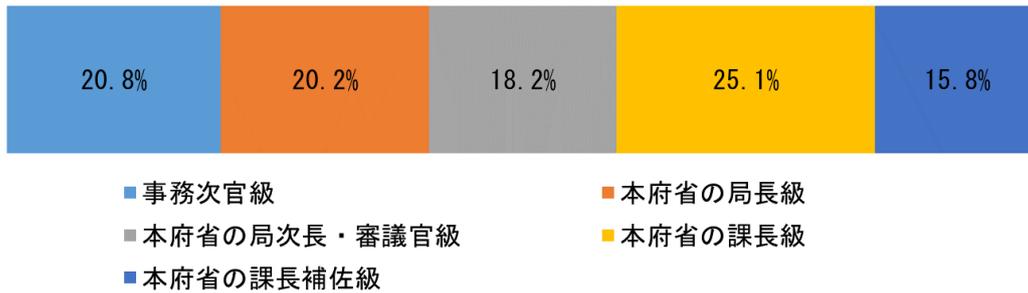
・総合職試験の「行政」「政治・国際」「法律」「経済」「人間科学」「教養」「法務」の各区分からの採用職員等

「理工・農学系等の職員」

・総合職試験の「工学」「数理学・物理・地球科学」「化学・生物・薬学」「農業科学・水産」「農業農村工学」「森林・自然環境」の各区分からの採用職員等

問4 将来どこまで昇進したいと思いますか（1つ選択）

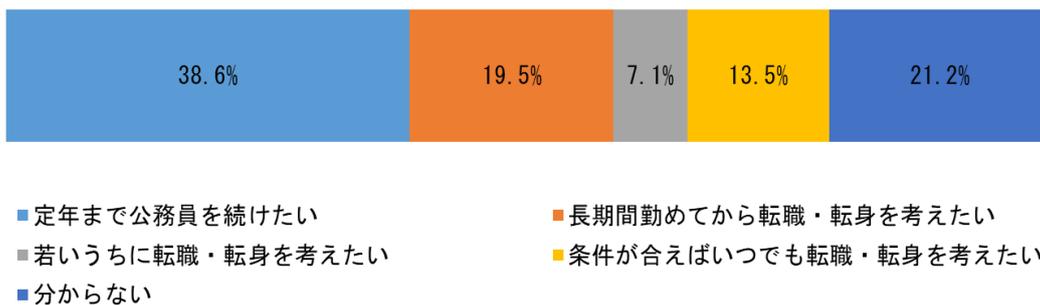
（N=650）



「事務次官級」が20.8%、「本府省の局長級」が20.2%、「本府省の局次長・審議官級」が18.2%となっており、約6割の者は本府省の局次長・審議官級以上に昇進したいと回答しています。

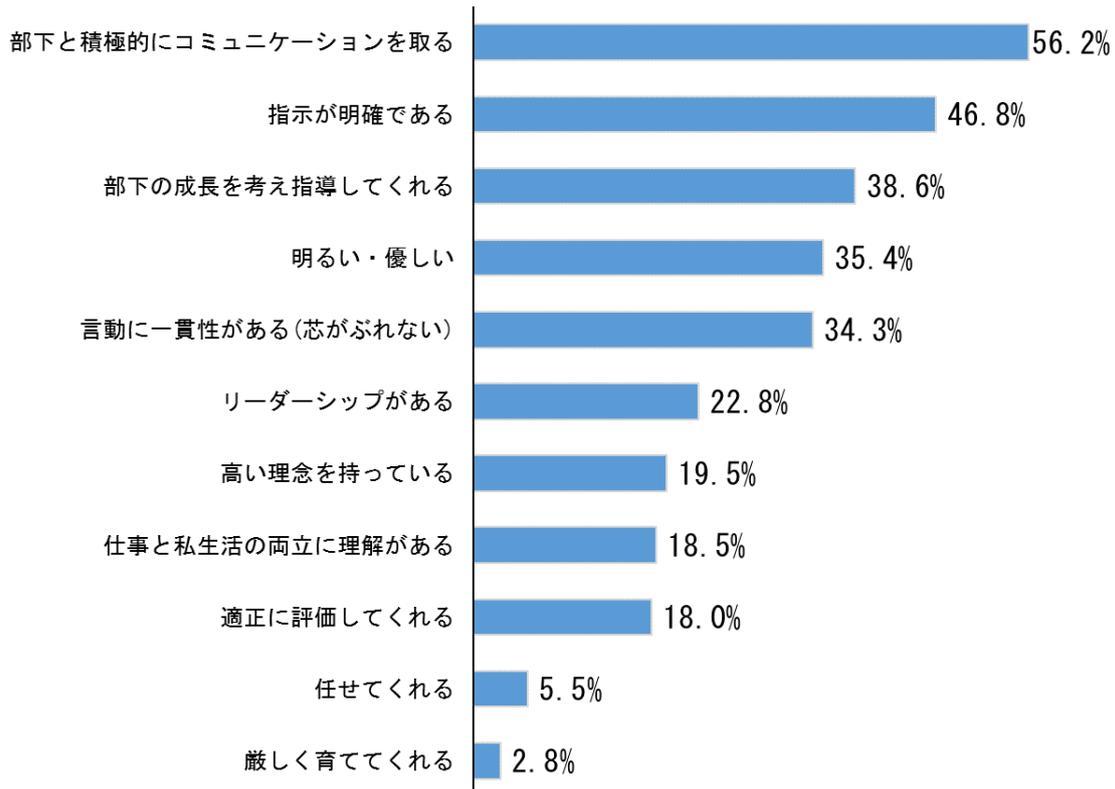
問5 国家公務員としていつまで働きたいと思いますか（1つ選択）

（N=650）



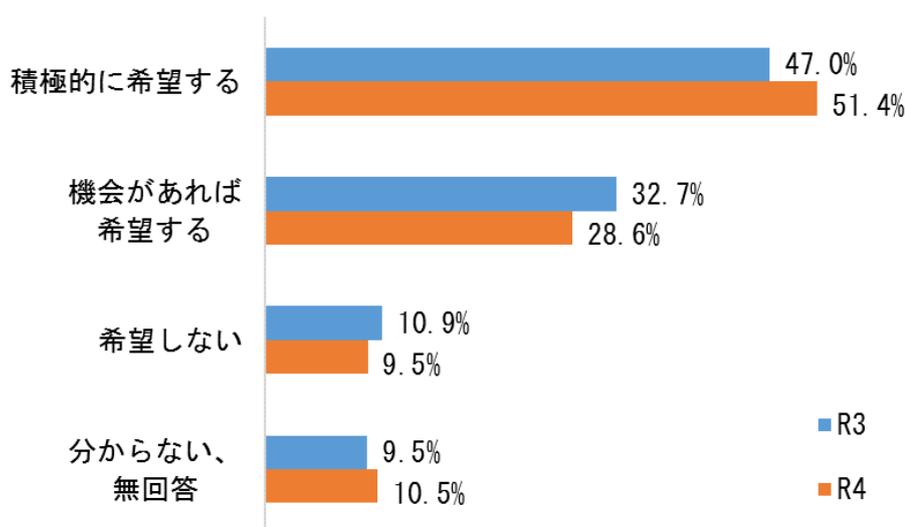
「定年まで公務員を続けたい」が38.6%。一方、「若いうちに転職・転身を考えたい」が7.1%、「条件が合えばいつでも転職・転身を考えたい」が13.5%となっており、約2割の者が早期の転職・転身を視野に入れています。「長期間勤めてから転職・転身を考えたい」（19.5%）を合わせると約4割の者がいつかは転職・転身を考えたいと回答しています。

問6 どのようなタイプの上司の下で仕事がしたいですか（3つ選択）（N=650）



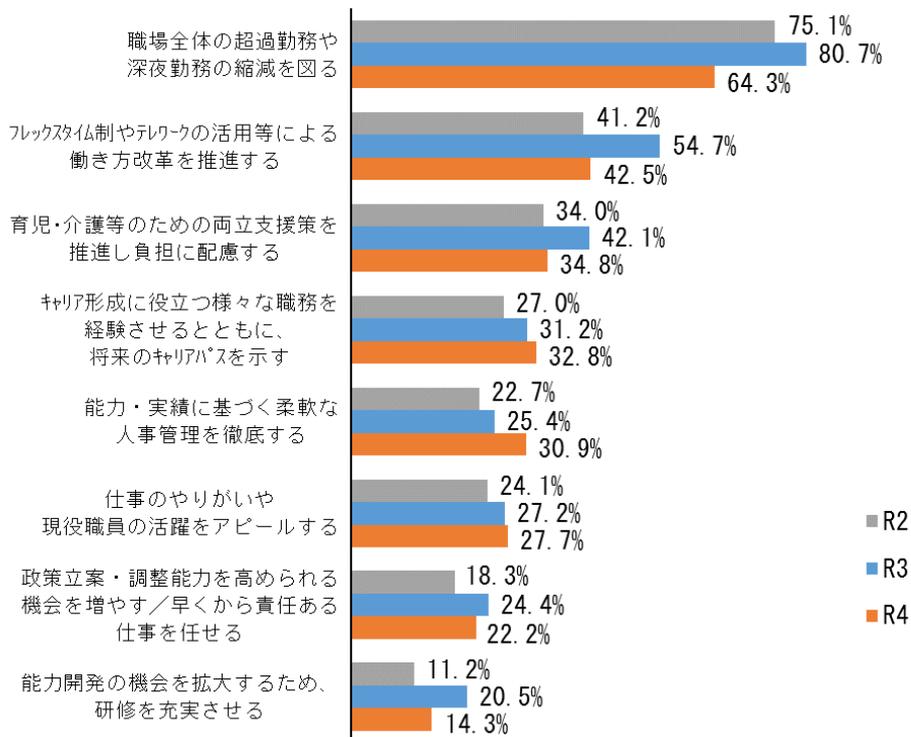
「部下と積極的にコミュニケーションを取る」タイプの上司が56.2%と最も高く、「指示が明確である」についても46.8%の者が選択しています。一方、「厳しく育ててくれる」は2.8%と低くなっています。

問7 国際的な経験（留学・海外勤務など）について、どのように考えていますか（1つ選択）（R3：N=698、R4：N=650）



国際的な経験（留学・海外勤務など）について、「積極的に希望する」が51.4%、「機会があれば希望する」が28.6%となっており、約8割の者が留学・海外勤務などを希望しています。

問8 どのような取組をより進めると、公務の魅力が向上し、優秀な人材の獲得につながると思いますか（複数回答）（R2：N＝634、R3：N＝698、R4：N＝650）



「職場全体の超過勤務や深夜勤務の縮減を図る」が64.3%と最も高く、次いで「フレックスタイム制やテレワークの活用等による働き方改革を推進する」（42.5%）となっています。これらについては、前年比でそれぞれ16.4ポイント、12.2ポイント低くなっているものの、依然として高い割合となっています。

また、「キャリア形成に役立つ様々な職務を経験させるとともに、将来のキャリアパスを示す」（32.8%）と「能力・実績に基づく柔軟な人事管理を徹底する」（30.9%）は、昨年よりさらに増加しています。